

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	社会福祉協議会事務		部	保健福祉部		課長	山崎 慎弥					
			課	福祉総務課		担当	銅 隆					
			係	地域福祉担当		電話	内線2853					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	02 ともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）						社会福祉法人昭島市社会福祉協議会 に対する補助金の交付に関する要綱				
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	04 生活の支援・保護						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市地域福祉計画（令和元年度～令和5年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	004 細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	社会福祉法人 昭島市社会福祉協議会					昭島市社会福祉協議会が実施する、地域福祉事業、活動等が円滑に進むよう支援をする。						
	実施内容					実績・成果						
	人件費、事務費の助成 社会福祉協議会が実施する事業への参加や助成					関係機関と協働し、社会福祉協議会の地域福祉事業、活動について、効果的に実施された。						
	コスト											
		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	70,660	74,703	72,137	83,580	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金 ・子育て推進交付金 ・障害者施策推進区市町村包括補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	10,830	11,292	7,976						10,975
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	59,830	63,411	64,161						72,605
	一般職員人件費	千円	2,394	2,508	2,508	2,508						
	人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
会計年度任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	73,054	77,211	74,645	86,088							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	社会福祉協議会は、市域の社会福祉事業者、更生保護事業者の大半が参加し、社会福祉を目的とする事業の企画や実施、調査、宣伝、調整を行う団体で、社会福祉事業の健全な発達を図るためには必要不可欠な団体である。				判断理由	限られた予算、人員の中で様々な委託事業・補助事業等を実施しており、市域の社会福祉事業の増進に貢献している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	民間団体の地域福祉活動を支えながら、市の委託事業・補助事業も円滑に実施しており、社会福祉事業の推進及び行政との橋渡しができた。				判断理由	派遣職員の配置があり、各々の事業、制度、現状理解ができた。 社会福祉協議会は、自立性を持った民間法人であるが、法に規定された事業報告や監査を経て適正に運営されている。					
	課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題				今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
社会福祉協議会は、昭島市域の社会福祉事業の推進を図る上で、中心的役割を担う組織であり、今後も地域の福祉課題や生活課題の解決に向け、積極的な事業展開が期待されている。				(前年度 現状を維持)								
				令和3年度予算編成における具体的な取組								
				令和3年度予算編成方針における「補助金等の見直し」に基づき、市が補助金を交付している身体障害者、知的障害者及びひとり親家庭に対する福祉事業並びに一部の運営費に係る経費については、社会福祉協議会による自主財源での対応を図ることとし、市からの補助金交付対象経費を見直す。								

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	社会福祉団体補助等事業		部	保健福祉部	課長	山崎 慎弥						
			課	福祉総務課	担当	梶芳 久美子						
			係	福祉総務係	電話	内線2855						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	02 ともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）				昭島市社会福祉団体補助金交付要綱						
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	04 生活の支援・保護				法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市地域福祉計画（令和元年度～令和5年度）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	03	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	社会福祉活動を行う団体等（昭島市身体障害者福祉協会、昭島市保護司会、昭島市赤十字奉仕団、昭島市聴覚障害者協会等）					各社会福祉団体の活動を支援し充実したものとする。						
	実施内容					実績・成果						
	各社会福祉団体の事業運営費や活動費に対する補助金又は負担金の交付					財政面の支援をすることで、各社会福祉団体の活動の充実につながっている。						
	コスト											
		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	1,302	1,304	1,304	1,304						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	1,302	1,304	1,304	1,304					
	一般職員人件費	千円	1,596	836	836	836						
	人工数	人	0.20	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
会計年度任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	2,898	2,140	2,140	2,140							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	各社会福祉団体の活動目的を達成するため、会員相互が励まし合いながら活動をしている。また、活動に係る経費を側面から支援することにより、活動の活性化と充実を図ることができ、福祉の充実や発展につながっている。				判断理由	昭島市社会福祉団体補助金交付要綱に基づき、適切に補助金交付手続を行っている。また、補助金交付申請時及び実績報告書提出時に、補助金充当事業経費一覧表により補助対象事業の明確化を図っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	各社会福祉団体の活動目的を達成するため、支援することができた。				判断理由	昭島市社会福祉団体補助金交付要綱に基づき、適切に補助金交付手続を行うことができた。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		C	事業縮小による見直し			
	○令和2年度においては、令和3年度予算への対応として、各社会福祉団体の事業内容や財務状況等を勘案する中で、補助金交付の廃止又は一定額の減額を行った。 ○2団体に対する補助金については、常態化・長期化しているため、公益上必要がある場合に補助金を交付することができるとの地方自治法の趣旨に鑑み、自主的な公益的事業に対する支援であることを明確にし、あるべき補助金制度への転換を図る。					(前年度 現状を維持)						
						令和3年度予算編成における具体的な取組						
					令和3年度予算編成方針における「補助金等の見直し」に基づき、市が補助金を交付している社会福祉団体については、事業内容や財務状況等を勘案する中で、2団体については補助金交付を廃止することとし、ほかの2団体についてはおおむね5%又は10%の補助金額の減額を図ることとする。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	生活保護事務		部	保健福祉部		課長	池和田 功					
			課	生活福祉課		担当	西川 章					
			係	保護係		電話	内線2113					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O2 ともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）						生活保護法				
	大項目	O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	O4 生活の支援・保護						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	O3	項	O3	目	O1	細目	002	細々目	O1		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	生活保護法による被保護者及び生活困窮者					生活保護法による保護を行い、この法律で保障される健康で文化的な生活水準を維持すること。						
	実施内容					実績・成果						
	○生活相談、相談内容に対する必要な助言等 ○被保護者に対するケースワーク、訪問、面接、助言指導等の適切な援助・支援 ○就労支援、就労支援員による就労活動の支援 ○健康指導、保健師による健康指導管理等					令和元年度の保護の相談件数は延べ743件、申請数は161件であった。令和2年3月31日現在の保護世帯は、1,738世帯で昨年度比2世帯増、保護人員は2,196人で2人増加している。生活保護の実施にあたっては、就労指導、保健指導、資産調査等、被保護世帯の自立した生活を可能にするための様々な取組みを行った。また、不正受給防止や保護の適正実施のための職員研修、ケース診断会議等も積極的に取り組んだ。						
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	29,037	36,607	34,307	70,171	国庫支出金 ・生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 ・生活保護適正実施推進事業補助金 ・生活保護就労準備支援等事業補助金 その他特定財源 ・雇用保険料					
	財源内訳	国庫支出金	千円	15,108	16,534	15,687						34,675
		都支出金	千円									2,150
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	25	25	18						81
	一般職員人件費	千円	213,864	224,048	224,048	254,144						
	人工数	人	26.80	26.80	26.80	30.40						
	再任用職員人件費	千円										
人工数	人											
会計年度任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	242,901	260,655	258,355	324,315							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	生活に困窮した世帯に対し、その困窮の程度に応じて必要な扶助を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、適正な指導、助言を行い自立を促していく。				判断理由	生活保護法で市に実施が義務づけられている事業である。実施にあたっては、個人情報保護や他の行政機関との連携等が必要である。事業の実施方法については、前年度と同様とした。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	令和元年度の相談件数は、前年度より76件増加し、申請件数は、26件増加した。生活保護世帯は、昨年度より2世帯増、保護人員は2人増となった。就労支援相談員による就労支援相談者は、94名でそのうち就労に結びついた者が38名、廃止になった者が18名。				判断理由	景気は回復傾向にあったものの、高齢化社会の進展による無収入、低収入の高齢世帯の増加や中高年には依然として厳しい雇用情勢が続いており、また若年層の就労意欲の低下などを要因とし、生活保護世帯、人員とも増加したためコストも増加した。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		C	事業縮小による見直し			
	誰もが住みやすいまちとは、弱者に対して配慮ができていのかどうかポイントとなる。必要な人には必要な支援を、自立が可能な方にはそれを支援する取り組みが求められている。高齢化が進む中、今後も、生活保護受給者の増加が予測され、財政との兼ね合いを考えつつ、より力を入れて取り組まれない。 ・高齢者世帯増加に対する適正な医療や介護等の扶助。 ・被保護世帯の様々な状況に応じたケースワーク。					（前年度 縮小・廃止 ） 令和3年度予算編成における具体的な取組 ・被保護者健康管理支援事業委託を令和3年度は休止し、扶助費の削減に努める。 ・消耗品の見直しを行い、消耗品費の削減に努める。 ・ガソリン使用の削減に努め、燃料費を削減する。 ・生活保護措置入所者手数料の改定に伴い、手数料を削減する。 ・有料駐車場使用の削減に努め、駐車場使用料を削減する。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	障害者自立支援事務		部	保健福祉部			課長	鈴木 崇央					
			課	障害福祉課			担当	立川 豊					
			係	障害福祉係			電話	2133					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02 ともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）										障害者総合支援法	
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）										障害者総合支援法施行細則	
	中項目	03 障害者福祉										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）	障害福祉計画										<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	001	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	障害者自立支援事務						障害者（児）の福祉増進を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	受付事務・課内庶務事務 障害支援区分認定審査会開催 障害者自立支援推進協議会開催 障害者地域支援協議会開催						サービスを必要とする障害者（児）に対し、支給内容の基準となる支援区分について障害支援区分認定審査会を毎月1回開催し、また、障害者自立支援推進協議会を年2回、障害者地域支援協議会を4回開催した。						
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	10,891	14,680	13,033	13,183	国庫支出金 障害児発達支援無償化周知事業補助金 特別児童扶養手当認定業務委託金 都支出金 障害者施策推進区市町村包括補助金 医療保健政策区市町村包括補助金 身体障害者福祉法事務委託金					
	財源内訳	国庫支出金	千円	47	266	63	285						
		都支出金	千円	2,226	2,056	2,286	2,976						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	8,618	12,358	10,684	9,922						
	一般職員人件費		千円	7,182	7,524	7,524	7,524						
	人工数		人	0.90	0.90	0.90	0.90						
	再任用職員人件費		千円	4,257	4,149	4,149	4,167						
人工数		人	0.90	0.90	0.90	0.90							
会計年度任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	22,330	26,353	24,706	24,874							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。					判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。					判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		C	事業縮小による見直し			
	適切な事務運営が図られた。 障害支援区分の審査において、審査会の適正な判定をすることができるように努める。						(前年度 現状を維持)						
							令和3年度予算編成における具体的な取組						
						報償費（講師謝礼）や需用費（消耗品）、役務費（通信運搬費）を見直し、コストを圧縮した。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																												
	歯周病検診事業		部	保健福祉部		課長	枝吉 敦子																																																																																								
			課	健康課		担当	大竹 里絵子																																																																																								
			係	健康係		電話	内線2177																																																																																								
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																							
	政策項目	02 ともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）						健康増進法																																																																																							
	大項目	01 心とからだを支える（健康づくりの推進）																																																																																													
中項目	01 健康・医療						法令による事業実施義務																																																																																								
個別計画（年度）							<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																								
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	009	細々目	01																																																																																					
事務事業概要	目的																																																																																														
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																									
	30歳以上の市民					歯周病の早期発見・早期治療・重症化予防に努め、歯の喪失を防止し、生涯にわたる歯や口腔の健康保持に寄与する。																																																																																									
	実施内容					実績・成果																																																																																									
	<ul style="list-style-type: none"> ・問診 ・歯科健康診査および歯周ポケットの測定 ・歯科医師による所見の説明 					<ul style="list-style-type: none"> ・歯周病検診受診者：総数605名（内訳：男性242名／女性363名） ・結果判定：異常なし28名／要指導256名／要精検321名 																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コスト</th> <th>（単位）</th> <th>30決算</th> <th>31当初予算</th> <th>元決算</th> <th>2当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>5,166</td> <td>5,438</td> <td>5,447</td> <td>5,786</td> <td rowspan="10">都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金 ・健康増進事業補助金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>2,548</td> <td>2,713</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>5,166</td> <td>2,890</td> <td>5,447</td> <td>3,073</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>7,980</td> <td>8,360</td> <td>8,360</td> <td>8,360</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>13,146</td> <td>13,798</td> <td>13,807</td> <td>14,146</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											コスト	（単位）	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	5,166	5,438	5,447	5,786	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金 ・健康増進事業補助金	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円		2,548	2,713	地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	5,166	2,890	5,447	3,073	一般職員人件費	千円	7,980	8,360	8,360	8,360	人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	再任用職員人件費	千円					人工数	人					会計年度任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	13,146	13,798	13,807	14,146	
	コスト	（単位）	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																								
	直接事業費	千円	5,166	5,438	5,447	5,786	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金 ・健康増進事業補助金																																																																																								
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																												
		都支出金	千円		2,548	2,713																																																																																									
		地方債	千円																																																																																												
		その他特定財源	千円																																																																																												
		一般財源	千円	5,166	2,890	5,447		3,073																																																																																							
	一般職員人件費	千円	7,980	8,360	8,360	8,360																																																																																									
	人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00																																																																																									
再任用職員人件費	千円																																																																																														
人工数	人																																																																																														
会計年度任用職員人件費	千円																																																																																														
人工数	人																																																																																														
総事業費	千円	13,146	13,798	13,807	14,146																																																																																										
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																															
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4																																																																																				
	判断理由				法令により実施義務がある事業である。				判断理由				指定歯科医療機関において、適切に実施されている。令和元年度は、検診定員数を20名拡大した。																																																																																		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																				
	判断理由				検診受診により、自身の疾患の程度を把握することができる。また、検診結果に基づき、適切な医療へと結びつけることができている。				判断理由				サービス量が増加したことに伴い、コストも増加したが、歯科医師会への委託により、効率的な実施が確保できている。																																																																																		
	課題と今後の方向性																																																																																														
現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																							
○保健・予防対策の推進 適切な実施により、歯周病の予防や早期発見に努めている。					(前年度 現状を維持)																																																																																										
○医療体制の整備 検診受診により、地域の歯科医療機関とかがかわることで、かかりつけ歯科医づくりの推進に努めている。					令和3年度予算編成における具体的な取組 検診定員数の妥当性や実施方法について検討する。																																																																																										

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	いきいき健康フェスティバル事業		部	保健福祉部		課長	枝吉 敦子					
			課	健康課		担当	矢野 智之					
			係	健康係		電話	2177					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02 とともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）										
	大項目	01 心とからだを支える（健康づくりの推進）										
中項目	01 健康・医療											
個別計画（年度）							法令による事業実施義務					
予算科目コード	款	04	項	01	目	01	細目	012	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民全般、保健福祉に関わる団体、事業者、医療関係機関、医療関係者 等					健康への意識を高める。福祉への理解を深める。						
	実施内容					実績・成果						
	9月16日（敬老の日）にいきいき健康フェスティバルをKOTORIホール（市民会館）前庭及び公民館で開催した。					参加人数 約3,000人 昨年度同様多くの市民が来場した。						
	コスト											
			(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,287	1,400	1,265	1,580	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	593	700		790					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	694	700	1,265	790					
	一般職員人件費		千円	798	836	836	836					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,085	2,236	2,101	2,416						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	参加者の大半が、敬老大会出席者であり、その他の市民の参加が少ない。市民の健康意識を高めるうえで、この事業でなければならないという状況ではないと考える。				判断理由	事業の実施にあたり、いきいき健康フェスティバル実行委員会にて検討を行った結果、昨年実施した方法を踏襲することとした。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	健康や福祉に関するイベントに多くの市民が参加することで、健康意識の向上にも繋がった。				判断理由	敬老大会と同時開催。安全面に配慮の上、適切に人員を配置し、屋内外のイベント共に目的に沿った健康フェスティバルとして効率的に実施した。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	限られた予算の範囲の中で時代に沿ったイベントとして実施していくことについて、新型コロナウイルス感染症に関わる状況を加味しながら検討していく必要がある。					(前年度 現状を維持)		E		廃止・休止		
						令和3年度予算編成における具体的な取組						
					新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を鑑み、令和3年度については、開催を見送ることとなった。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	母親学級事業		部	保健福祉部		課長	枝吉 敦子					
			課	健康課		担当	野上 知里					
			係	子育て世代包括支援センター		電話	内線2177					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					母子保健法第9条					
	大項目	O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）					母親学級実施要綱					
中項目	O1 健康・医療					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O2	細目	005	細々目	O1		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	1.母性科：一般妊婦及びその配偶者 2.育児科：乳幼児とその母親等					1.妊娠・出産・育児に関する知識を習得し、妊娠中の不安を解消する。 2.育児に対する不安や悩みを自ら軽減、解決できる。 育児にかかる母親等のストレスを軽減し、健やかな育児ができる						
	実施内容					実績・成果						
	妊娠・出産・育児に関する知識を習得し、妊娠中の不安を解消する。 育児に対する不安や悩みを自ら軽減、解決できる。 育児にかかる母親等のストレスを軽減し、健やかな育児ができる。					マタニティクラス（1回3コース、年5回）178人 フレッシュパパ・ママ学級（年6回）142人 こあら教室（定員10組、年18回）264人 すくすく教室（定員10組、年18回）199人 双子ひろば（年3回）51名 フレッシュママの会（年1回）7名						
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円		2,304	1,941	2,476	各種講習会等負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円		2,304	1,941	2,476					
	一般職員人件費		千円				9,196					
	人工数		人				1.10					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円		2,304	1,941	11,672						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法定により実施義務がある事業である。					判断理由	2歳児すこやか教室・のびのび教室は、1歳6か月児相談事業の実施や既存の発達フォローグループの継続実施に伴い、令和元年度は実施しなかった。年齢に近い母親同士の交流によるピアサポート体制を構築し、若年であることに起因した育児行動や知識の不足による不慮の事故や虐待を予防するため、予算内でフレッシュママの会を実施した。他の各教室等の実施方法については、前年度の方法を踏襲した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	他の各教室等について、事業終了後に取ったアンケートでは高評価を得ており、事業の目標は達成された。					判断理由	台風や新型コロナウイルスの感染流行のため、マタニティクラスを1回分、こあら教室・すくすく教室ともに3回分実施を中止した。マタニティクラス、フレッシュパパ・ママ学級の参加者はやや減少したが、他の各教室等の参加者は増加した。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	ここ数年、母親学級事業の参加者は減少傾向にある。背景には、少子化や両親共働き世帯の増加などがあげられる。また、子どもの発達を支援する事業所等、民営の社会資源が増えてきたこと、感染症の流行等も一因として考えられる。 令和2年度より児童発達支援センターが運営開始となる。妊娠期から就学期まで切れ目のない支援を行うため、今後は、関係機関と連携を図り、既存の事業と新規事業が効率的かつ効果的に行えるよう実施方法を精査していく必要がある。年齢に近い母親同士の交流によるピアサポート体制を構築し、親の子育て力を向上させるため、フレッシュママの会も継続して実施していく。感染症流行に備え、感染予防を徹底したうえで、安全に母親学級事業を実施していく。					(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し)		B		コスト改善に向けて実施方法を見直し		
					令和3年度予算編成における具体的な取組							
					課題の改善に向けて事業の効果を評価し、内容や方法を検討する。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	がん検診事業		部	保健福祉部				課長	枝吉 敦子			
			課	健康課				担当	阿部 奈緒子			
			係	健康係				電話	内線2177			
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目		02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								健康増進法	
	大項目		01 心とからだを支える（健康づくりの推進）								法令による事業実施義務	
中項目		01 健康・医療								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）		健康あきしま21（第2次）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
予算科目コード		款	04	項	01	目	01	細目	003	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民（対象）						がんの早期発見、早期治療により、市民の健康の保持増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	1 胃がん検診（30歳以上の市民） 2 乳がん検診（40歳以上の市民（女性）） 3 子宮頸がん検診（20歳以上の市民（女性）） 4 大腸がん検診（40歳以上の市民） 5 肺がん検診（30歳以上の市民） 6 前立腺がん検診（55歳以上の市民（男性））						受診率 1 胃がん検診6.6% 2 乳がん検診14.6% 3 子宮頸がん検診10.7% 4 大腸がん検診11.0% 5 肺がん検診4.6% 「検診特集号（春・夏）」を作成し受診勧奨を促しているが、受診率はほぼ横ばいとなっている。					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	127,225	174,387	174,005	145,349	疾病予防対策事業等補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	328	314	317						
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
	一般財源		千円	126,897	174,073	173,688	145,349					
	一般職員人件費		千円	23,940	1,672	1,672	1,672					
	人工数		人	3.00	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円	232	232	232	232						
人工数		人	0.08	0.08	0.08	0.08						
総事業費		千円	151,397	176,291	175,909	147,253						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				法令により実施義務がある事業である。				判断理由			
									実施方法については委託機関と様々な協議を行っているが、集団検診や個別検診の受診方法や、指定医療機関の確保等、解決すべき課題も多い。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				検診の定員数を増やし、受診率の向上に努めた。がん検診を受診したことで、病気の早期発見、早期治療が可能となり医療費の削減につながっている。しかし、精度管理や財政的な課題も大きいため達成度は7割程度であった。				判断理由				
								平成30年度と比較して、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性					
	「健康あきしま21（第2次）」のがん検診受診率の目標値をクリアするために、年々定員枠を増やし対応してきたが、財政面等の課題は大きい。また、国の指針や精度管理にのっとりがん検診の提供を目指すため、受診間隔や対象年齢の見直しが必要である。						(前年度 現状を維持)		D		抜本的な見直し	
							令和3年度予算編成における具体的な取組					
						対象年齢を見直すことで、検診定員の妥当性を検討し、適正な定員数を検討する。 また、一次検診や精密検査受診率の向上のため、受診勧奨方法等を引き続き検討していく。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	在宅介護者リフレッシュ事業		部	保健福祉部		課長	小林 大介					
			課	介護福祉課		担当	大貫 幸人					
			係	高齢者支援係		電話	内線2158					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	02 とともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）				昭島市在宅介護者リフレッシュ事業実施要綱						
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務						
	中項目	02 高齢者福祉				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	014	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	ねたきり高齢者又は認知症高齢者の在宅介護にあたっている介護者。					日頃の悩みや体験を話し合う等の交流を通し在宅介護者のリフレッシュを図る。						
	実施内容					実績・成果						
	社会福祉協議会への委託事業。 介護者の会・男性介護者学習会・介護者の会運営の視察					介護者の会11回、男性介護者学習会11回、そば打ち体験1回、介護者の会運営の視察1回。						
	コスト											
			(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	200	200	200	200	高齢社会対策区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	100	100	100	100					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	100	100	100	100					
	一般職員人件費		千円	798	836	836	836					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	998	1,036	1,036	1,036						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				1		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	介護福祉課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は下位である				判断理由	前年度と同様に事業を実施した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	介護者の会及び男性介護者学習会の参加人数は1回あたり平均で10名程度と少ない				判断理由	コストは前年度と同じでサービス量も横ばいである					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性						
	認知症月間等においても当該事業の周知を図っているところであるが、毎年参加人数は1回あたり平均で10名程度と少ない。					(前年度 現状を維持)		E 廃止・休止				
						令和3年度予算編成における具体的な取組						
					高齢者やその家族等に対する総合的な相談・支援は地域包括支援センターにおいて支援されるようになっていくことより当該事業を廃止する。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	朝日町高齢者福祉センター管理		部	保健福祉部		課長	小林 大介					
			課	介護福祉課		担当	大貫 幸人					
			係	高齢者支援係		電話	内線2158					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02 とともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）					昭島市高齢者福祉センター条例					
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）					例					
中項目	02 高齢者福祉					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	03	項	01	目	05	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内に居住する60歳以上の方					高齢者福祉センターの設置により高齢者の社会参加の促進及び福祉の増進を図るとともに老人クラブの活動の推進する。						
	実施内容					実績・成果						
	高齢者の憩いの場の提供と健康の増進を図ることを目的として設置。部屋は大会議室2、小会議室1、集会室1、健康機器室1があり高齢者の会合や趣味、軽スポーツ、調理実習等や個人の電位治療器の利用等に利用されている。					令和元年度利用実績 センター利用者数 9,908人 電位治療器利用者数 5,190人 合計 15,098人 ※令和2年3月2日より新型コロナウィルス感染症予防のため休館						
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	61,923	1,658	1,296	1,800						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	61,923	1,658	1,296	1,800					
	一般職員人件費	千円	3,990	4,180	4,180	4,180						
	人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50						
	再任用職員人件費	千円										
人工数	人											
会計年度任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	65,913	5,838	5,476	5,980							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	介護福祉課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は上位である				判断理由	前年度と同様に管理運営に努めた					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	平成30年度は改修工事を実施し長期間休館となり利用者が大きく減少、また令和元年度も新型コロナウィルス感染拡大防止のため休館したため前年度との利用人数の比較は困難であるが、令和元年度に15,098人の利用者があったことから目的をおおむね達成している。				判断理由	平成30年度に対し、事業費が大幅に減となったが、前年度施設の改修工事を実施したためであり、これを除くと事業費及び成果に変わりはない。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から3密状態の防止等の対策に留意しながら管理運営事業を継続していく。					(前年度 現状を維持)						
						令和3年度予算編成における具体的な取組						
					コスト改善に向けて、これまで毎年実施している施設の窓ガラス清掃及び床清掃について令和3年度は実施せず隔年実施とする見直しを実施する。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	松原町高齢者福祉センター管理		部	保健福祉部		課長	小林 大介						
			課	介護福祉課		担当	大貫 幸人						
			係	高齢者支援係		電話	内線2158						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	02 ともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）						昭島市高齢者福祉センター条例					
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）						例					
中項目	02 高齢者福祉						法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	03	項	01	目	05	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内に居住する60歳以上の方						高齢者福祉センターの設置により高齢者の社会参加の促進及び福祉の増進を図るとともに老人クラブの活動の推進する。						
	実施内容						実績・成果						
	高齢者の憩いの場の提供と健康の増進を図ることを目的として設置。部屋は会議室2、和室2、集会所2、浴場2、談話スペース兼健康機器室1、交流スペース1、陶芸室1があり高齢者の会合や趣味、軽スポーツ、調理実習等や個人の電位治療器及び入浴の利用等に利用されている。また、事務室の一部は昭島市老人クラブ連合会の事務局となっている。						令和元年度利用実績 センター利用者数 11,133人 電位治療器利用者数 6,743人 入浴施設利用 2,274人 合計 25,798人 ※令和元年10月1日より令和2年3月1日まで空調設備改修工事実施※令和2年3月2日より新型コロナウィルス感染症予防のため休館						
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	8,259	82,245	63,149	44,385	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村総合交付金 ・松原町高齢者福祉センター空調設備整備事業債（R1のみ） ・高齢者福祉センター使用料 						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円		12,100	10,500							29,100
		地方債	千円		63,000	46,000							
		その他特定財源	千円		498	365							839
		一般財源	千円	8,259	6,647	6,284							14,446
	一般職員人件費	千円	3,990	4,180	4,180	4,180							
	人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
	再任用職員人件費	千円											
	人工数	人											
	会計年度任用職員人件費	千円											
人工数	人												
総事業費	千円	12,249	86,425	67,329	48,565								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4		
	判断理由	介護福祉課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は上位であり、また、地域コミュニティの活動拠点となっているなど優先度は高い。					判断理由	空調設備改修工事及び入浴施設の修繕工事を実施し施設の長寿命化を図った。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	空調設備等の改修工事及び新型コロナウィルス感染拡大防止のための休館により半年しか開館できなかったが、利用者数は25,798人と多くの高齢者の方に利用された。					判断理由	令和元年度の工事関連経費を除いたコストは前年度比－10%超である26.8%減である。サービス量については長寿命化のための工事実施以外は横ばいである。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から3密状態の防止等の対策に留意しながら管理運営事業を継続していく。						(前年度 現状を維持)						
							令和3年度予算編成における具体的な取組						
						コスト改善に向けて、これまで毎年実施している施設の窓ガラス清掃及び床清掃について令和3年度実施し翌年度は実施せず隔年実施とすることやピンク電話機を廃止する見直しを実施する。							

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	拝島町高齢者福祉センター管理		部	保健福祉部		課長	小林 大介					
			課	介護福祉課		担当	大貫 幸人					
			係	高齢者支援係		電話	内線2158					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	02 ともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）						昭島市高齢者福祉センター条例				
	大項目	02 地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	02 高齢者福祉						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	03	項	01	目	05	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内に居住する60歳以上の方						高齢者福祉センターの設置により高齢者の社会参加の促進及び福祉の増進を図るとともに老人クラブの活動の推進する。					
	実施内容						実績・成果					
	高齢者の憩いの場の提供と健康の増進を図ることを目的として設置。部屋は会議室2、集会室2、相談室2、談話ロビー1があり高齢者の会合や趣味、軽スポーツ、調理実習等や個人の電位治療器の利用等に利用されている。						令和元年度利用実績 センター利用者数 12,831人 ※令和2年3月2日より新型コロナウイルス感染症予防のため休館 ※マッサージチェア購入 2台					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	6,200	5,502	5,535	5,202					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	6,200	5,502	5,535	5,202					
	一般職員人件費		千円	3,990	4,180	4,180	4,180					
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	10,190	9,682	9,715	9,382						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	介護福祉課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は上位である					判断理由	前年度と同様に管理運営に努めた				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館期間があったにもかかわらず、平成30年度の利用者数11,035人に比べ令和元年度は12,831人と1,796人が増となる等事業の目的はおおむね達成している。					判断理由	コストは前年度比－10%超である10.8%の減でサービス量は横ばいである				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し		
	当該施設は、平成18年度より使用を続けており空調を始めとする各設備も老朽化が進み、故障等も頻繁に発生している状況であることから個別施設計画に基づき計画的に修繕を実施していく。						(前年度 現状を維持)					
						令和3年度予算編成における具体的な取組						
						コスト改善に向けて、これまで毎年実施している施設の窓ガラス清掃及び床清掃について令和3年度は実施せず隔年実施とすることやピンク電話機を廃止する見直しを実施する。また、令和3年度前半に空調等改修工事設計委託を実施し、令和3年度後半から令和4年7月までに空調等改修工事を終え4年度の夏の利用に備える。						